



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所 東
 コード番号 5970 URL <http://www.g-tekt.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 高尾 直宏
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 吉沢 勲 (TEL) 048-646-3400
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	102,848	△8.3	7,916	30.6	7,490	37.1	5,092	47.1
28年3月期第2四半期	112,185	24.2	6,060	48.5	5,463	38.2	3,462	50.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △8,896百万円(△305.7%) 28年3月期第2四半期 4,325百万円(118.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	116.72	—
28年3月期第2四半期	79.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	192,466	105,206	49.4
28年3月期	215,285	114,775	48.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 95,006百万円 28年3月期 103,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,500	△6.4	13,000	1.4	12,300	8.1	8,400	11.1	192.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	43,931,260株	28年3月期	43,931,260株
29年3月期2Q	297,531株	28年3月期	307,002株
29年3月期2Q	43,629,356株	28年3月期2Q	43,809,073株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

<u>目 次</u>		頁
1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	4
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	5
	(4) 追加情報	5
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
	(継続企業の前提に関する注記)	12
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
	(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、日本では、雇用情勢はタイトながら、先行き不透明感から消費が盛り上がり、低調に推移しました。海外においては、米国、欧州、アジアの景気が堅調を維持した一方、中国の成長に翳りが見え、ブレグジットの影響等もあり、総じて減速基調で推移しました。

自動車業界におきましては、海外では、北米で未だ高水準ながら販売台数の伸び悩みが見られた一方、中国、アジアは総じて好調な販売となりました。日本では、軽自動車販売の減少が続いており、全体として販売が停滞しました。

このような経営環境の中、当グループでは、ドイツ調査拠点を本格稼働させ、軽量高剛性ボディ実現のためのマルチマテリアル化など先行要素技術開発を集約するため、東京に先端研究拠点立ち上げの準備を進めています。生産領域では、生産変動に柔軟に対応する施策を推進しています。

当第2四半期連結累計期間の業績については、生産台数の増加や機種構成の変化等がありましたが、為替の影響や北米や南米における型設備売上の減少等により、売上高は102,848百万円（前年同期比8.3%減）となりました。利益につきましては、欧州、アジア、中国における量産売上増加による増収効果、原価低減等の取り組みが奏功し、営業利益は7,916百万円（前年同期比30.6%増）となりました。為替評価損がありましたが持分利益が改善し、経常利益は7,490百万円（前年同期比37.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,092百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	26,446	27,573	1,127	4.3%
営業利益	918	837	△81	△8.8%

売上高は、輸出車種の増加や機種構成の差異、型設備売上の増加等により、27,573百万円（前年同期比4.3%増）となりました。営業利益は、労務費・試験研究費の増加、非量産売上の円高影響等により、837百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

②北米

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	46,152	37,341	△8,810	△19.1%
営業利益	2,501	2,167	△334	△13.4%

売上高は、型設備売上の減少及び円高による為替影響等により減収となり、37,341百万円（前年同期比19.1%減）となりました。営業利益は、新規拠点の収益が改善した一方で、金型売上の減少、労務費、製造経費の増加等により、2,167百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

③欧州

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	6,147	9,846	3,698	60.2%
営業利益	722	1,339	616	85.3%

新型シビックやジャガーの立ち上がりにより、量産・型設備売上が増加し、売上高は、9,846百万円（前年同期比60.2%増）、営業利益は、1,339百万円（前年同期比85.3%増）となりました。

④アジア

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	19,627	18,479	△1,147	△5.9%
営業利益	1,813	2,403	589	32.5%

売上高は、主力市場であるタイ市場の生産の回復に加え、インドネシアも生産が拡大した一方で、円高による為替影響等があり、18,479百万円（前年同期比5.9%減）となりました。営業利益は、タイ・インドネシアの増収効果等により、2,403百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

⑤中国

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	15,560	15,699	139	0.9%
営業利益	75	920	844	1,114.8%

売上高は、生産台数の回復による量産売上の増加に加え、型設備売上の増加等により、円高による為替影響等があるものの、15,699百万円（前年同期比0.9%増）となりました。営業利益は、生産水準の回復や原価低減の取り組み等により、920百万円（前年同期比11.1倍）となりました。

⑥南米

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	5,783	2,913	△2,870	△49.6%
営業利益	214	207	△6	△3.0%

売上高は、型設備売上の減少及びリアル安による為替影響等により、2,913百万円（前年同期比49.6%減）となりました。営業利益は、厳しい事業環境の中、原価低減の取り組みの効果が認められるものの、減収の影響等により、207百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より22,818百万円減少し、192,466百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)、機械装置及び運搬具(純額)の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より13,249百万円減少し、87,259百万円となりました。これは主に、短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より9,569百万円減少し、105,206百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ、995百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、4,312百万円減少し、12,945百万円となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産の増加及び前受金(長期含む)の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、6,390百万円減少し、6,146百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、4,018百万円増加し、7,810百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内の機種構成の変化、労務効率の改善、北米・欧州の非量産売上の利益率改善、コスト削減が当初計画より改善されたことから、上期業績が利益面で計画を大幅に上回りました。

詳細につきましては、本日(平成28年10月31日)公表いたしました「業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成29年度3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年7月29日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したG-TEKT(Deutschland) GmbH. を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。また、同期間に係る現金及び現金同等物の増減額については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金同等物の増減額(△は減少)」に表示しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、移動平均法及び最終仕入原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、それぞれ先入先出法に変更しております。

この変更は第1四半期連結会計期間より、当社グループにおけるたな卸資産の管理方法を統一し、より正確なたな卸資産金額及び期間損益の計算を実現することを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,021	14,025
受取手形及び売掛金	27,201	25,379
製品	957	776
仕掛品	18,123	16,137
原材料	2,533	2,340
貯蔵品	767	759
その他	5,960	5,352
流動資産合計	70,565	64,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,612	43,824
機械装置及び運搬具(純額)	39,692	33,857
工具、器具及び備品(純額)	17,752	18,124
土地	10,841	10,390
建設仮勘定	14,213	9,705
有形固定資産合計	132,112	115,903
無形固定資産	2,660	2,370
投資その他の資産		
投資有価証券	7,118	6,825
その他	2,827	2,593
投資その他の資産合計	9,946	9,419
固定資産合計	144,719	127,693
資産合計	215,285	192,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,657	16,767
短期借入金	21,802	12,861
1年内返済予定の長期借入金	12,337	9,555
未払金	6,939	5,236
未払法人税等	835	901
賞与引当金	972	1,475
その他	5,688	5,307
流動負債合計	66,232	52,104
固定負債		
長期借入金	26,566	28,605
退職給付に係る負債	1,573	1,543
役員株式給付引当金	99	153
その他	6,037	4,853
固定負債合計	34,276	35,154
負債合計	100,509	87,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	60,141	64,797
自己株式	△370	△358
株主資本合計	88,085	92,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,841	1,600
繰延ヘッジ損益	—	8
為替換算調整勘定	13,816	872
退職給付に係る調整累計額	△266	△227
その他の包括利益累計額合計	15,391	2,253
非支配株主持分	11,299	10,199
純資産合計	114,775	105,206
負債純資産合計	215,285	192,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	112,185	102,848
売上原価	99,927	88,560
売上総利益	12,258	14,288
販売費及び一般管理費	6,197	6,371
営業利益	6,060	7,916
営業外収益		
受取利息	65	86
受取配当金	64	79
持分法による投資利益	3	345
その他	189	144
営業外収益合計	323	655
営業外費用		
支払利息	592	469
為替差損	300	603
その他	27	8
営業外費用合計	919	1,081
経常利益	5,463	7,490
特別利益		
固定資産売却益	55	14
投資有価証券売却益	116	79
特別利益合計	172	94
特別損失		
固定資産売却損	3	0
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	5,632	7,584
法人税等	1,435	2,022
四半期純利益	4,196	5,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	734	468
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,462	5,092

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,196	5,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△253	△241
繰延ヘッジ損益	39	8
為替換算調整勘定	308	△13,939
退職給付に係る調整額	22	38
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△324
その他の包括利益合計	128	△14,457
四半期包括利益	4,325	△8,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,783	△8,045
非支配株主に係る四半期包括利益	541	△850

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,632	7,584
減価償却費	11,613	10,802
のれん償却額	48	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	60
賞与引当金の増減額(△は減少)	434	553
受取利息及び受取配当金	△130	△165
支払利息	592	469
持分法による投資損益(△は益)	△3	△345
投資有価証券売却損益(△は益)	△116	△79
固定資産除売却損益(△は益)	△51	△14
売上債権の増減額(△は増加)	1,634	△1,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,315	△1,347
仕入債務の増減額(△は減少)	78	1,576
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	5	△168
前受金の増減額(△は減少)	△64	△2,027
未払金の増減額(△は減少)	△1,171	△427
その他	△344	494
小計	19,461	15,255
利息及び配当金の受取額	130	164
利息の支払額	△603	△513
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,730	△1,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,258	12,945

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	57	—
有形固定資産の取得による支出	△12,505	△5,991
有形固定資産の売却による収入	1,110	16
無形固定資産の取得による支出	△240	△139
投資有価証券の取得による支出	△1,016	△169
子会社株式の取得による支出	△77	—
投資有価証券の売却による収入	143	139
その他	△8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,536	△6,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,931	△7,633
長期借入れによる収入	5,568	7,409
長期借入金の返済による支出	△5,877	△6,245
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△377	△349
自己株式の取得による支出	△349	△0
配当金の支払額	△570	△741
非支配株主への配当金の支払額	△254	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,791	△7,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	900	△1,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,829	△2,778
現金及び現金同等物の期首残高	11,221	14,604
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,433	39
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	1,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,484	13,609

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	19,780	45,656	6,144	19,428	15,392	5,783	112,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,665	496	3	199	167	—	7,531
計	26,446	46,152	6,147	19,627	15,560	5,783	119,717
セグメント利益	918	2,501	722	1,813	75	214	6,246

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,246
セグメント間取引消去等	△138
のれんの償却額	△48
四半期連結損益計算書の営業利益	6,060

3. 報告セグメントの変更などに関する事項

第1四半期連結会計期間において、重要性の増したG-TEKT MEXICO CORP S.A. DE C.V. を連結の範囲に含め、新たに「北米」セグメントに加えております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	19,999	36,946	9,738	18,082	15,169	2,913	102,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,574	395	108	397	530	—	9,006
計	27,573	37,341	9,846	18,479	15,699	2,913	111,854
セグメント利益	837	2,167	1,339	2,403	920	207	7,875

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,875
セグメント間取引消去等	41
のれんの償却額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	7,916

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 第1四半期連結会計期間において、重要性の増したG-TEKT(Deutschland) GmbH.を連結の範囲に含め、新たに「欧州」セグメントに加えております。
- (2) 会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社における原材料及び貯蔵品の評価方法を移動平均法及び最終仕入原価法から、それぞれ先入先出法に変更しております。
この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。